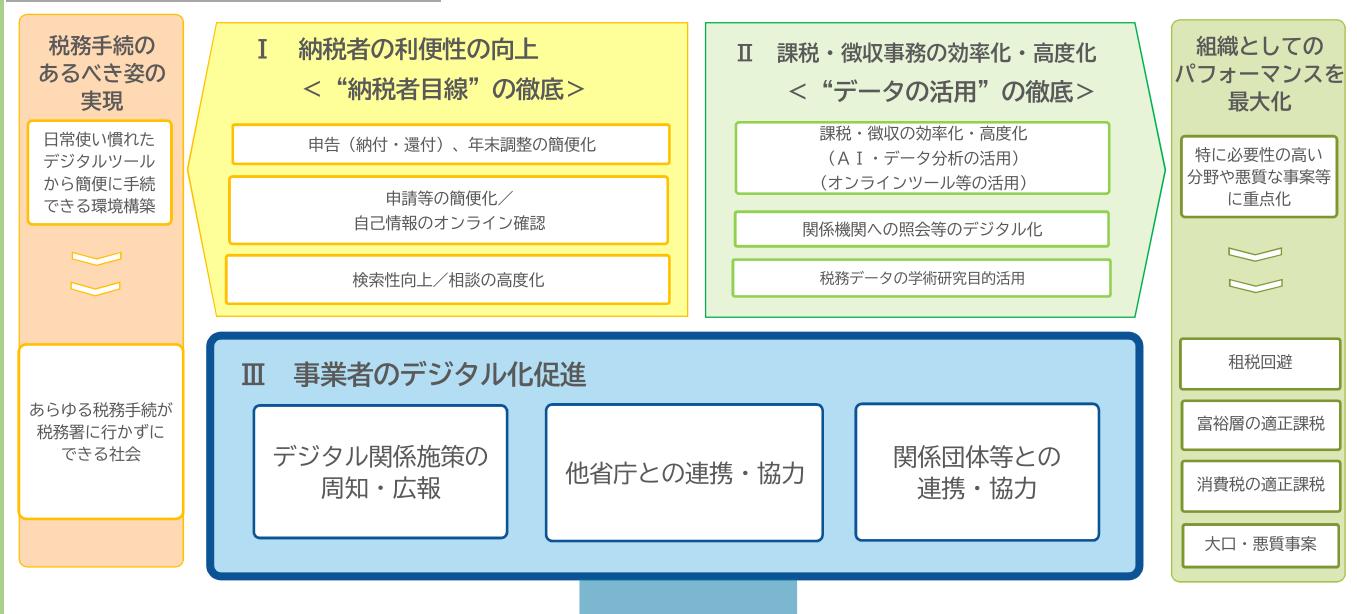


事業者のデジタル化に向けた取組

税務行政のデジタル・トランスフォーメーション 一税務行政の将来像 2023-

- 税務手続のデジタル化や業務におけるデータの活用など、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（デジタルを活用した、国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直し）に取り組みます。
- 事業者の業務のデジタル化を促進することにより、税務を起点とした社会全体のDXを推進します。
⇒国税庁は、「適正・公平な課税・徴収の実現」に加え「社会全体のDX推進」の観点からも社会に貢献します。

税務行政の将来像



税務を起点とした社会全体のDX推進

税務手続のデジタル化

他省庁等とも連携し、民間企業の活力・創意工夫も取り入れ

業務のデジタル化

他省庁・民間企業・関係民間団体等とも連携

事務処理の一貫したデジタル
処理が可能となり、

正確性・生産性が向上

経済取引のデジタル化

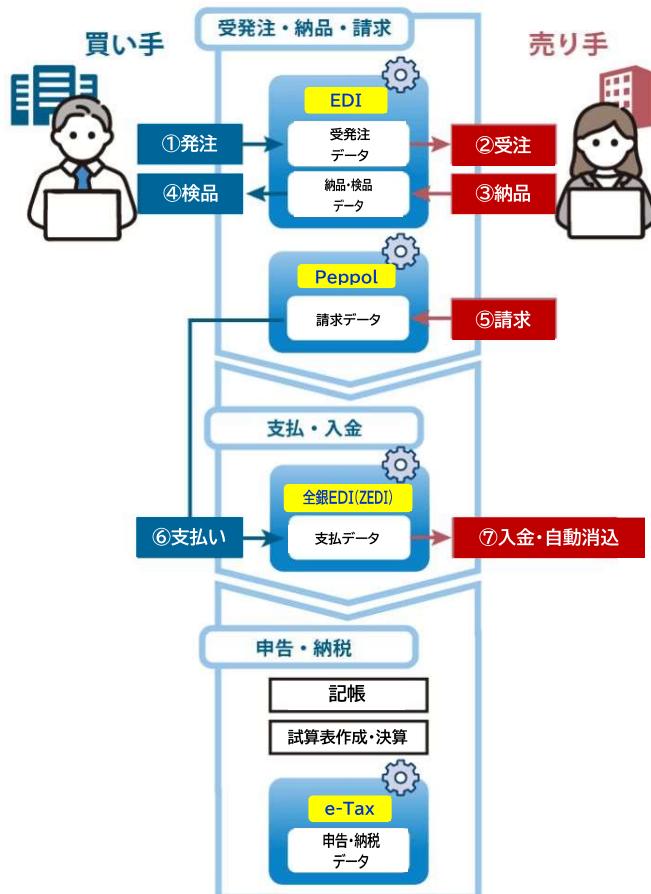
デジタル化推進が更なるデジタル化につながる好循環

社会全体のDX推進



名古屋国税局・税務署（令和6年9月）

デジタル化による一貫した処理イメージ



税務手続のデジタル化と併せて、経済取引や業務もデジタル化することにより、事業者の方が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となります。

全銀EDI^(注1)やPeppol^(注2)などを活用して一貫したデジタル処理が実現することで、事業者の方の生産性の向上に加え、経営の高度化が期待されます。

詳しくは以下のQRコードをご覧ください。

全銀EDI
(一社)全国銀行協会



Peppol (ペポル)
EIPAデジタルインボイス推進協議会



(注1) EDIとは、「Electronic Data Interchange (電子データ交換)」の略称で、企業などがコンピューターをネットワークで繋ぎ、企業間で伝票や請求書などを電子データで自動的に交換することです。

(注2) Peppol (ペポル)は、電子化した請求書などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書の仕様」、「運用ルール」、「ネットワーク」に関する世界標準規格です。

税に関するデジタル関係施策のご紹介

国税庁では、税務行政のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を進めることで、納税者の皆様の利便性向上を目指しています。詳しくは以下のQRコードからデジタル関係施策の紹介ページをご覧ください。



スマホ申告

マイナンバーカードの
普及・利用促進

マイナポータル連携



チャットボット

電子納税証明書

e-Tax

キャッシュレス納付



年末調整の電子化

納税情報の
添付自動化

大企業の方は
こちら



中小企業の方は
こちら



個人事業主の方は
こちら

